

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

昭和53年7月31日提出の証券取引法

第24条第3項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和52年5月 / 日
至 昭和53年4月30日

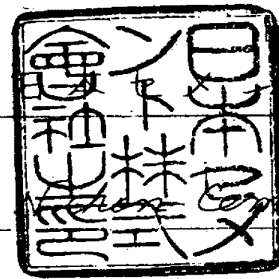
大 蔵 大 臣 殿

昭和53年8月28日提出

会 社 名

ト株式会社

英 訳 名



Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名

取締役社長

原 島

保



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町 / 丁目6番 / 号

よりの連絡場所 東京都千代田区大手町 / 丁目6番 / 号 電話 (201) 1731 (代表) 連絡者 経理部次長 安江 修

監 査 報 告 書

日本セメント株式会社

取締役社長 原 島 保 殿

作 成 日 昭和53年8月18日
事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員 公認会計士 山本優枝市出
関与社員

関与社員 公認会計士 上本寿雄^{上本}

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本セメント株式会社の昭和52年5月1日から昭和53年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本セメント株式会社及び連結子会社の昭和53年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

昭和53年4月30日

(単位: 百万円)

科 目	金 額	比 率
(資 産 の 部)		%
I 流 動 資 産		
1 現金及び預金	43,591	
2 受取手形及び売掛金(注1)	51,457	
3 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金(注1)	9,847	
4 有 価 証 券	12,145	
5 た な 卸 資 産	16,087	
6 その他の流動資産	3,363	
7 非連結子会社及び関連会社その他の流動資産	5,353	
流動資産計	141,843	
貸倒引当金	972	
差引流動資産合計	140,871	51.6
II 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
1 建物及び構築物	49,734	
減価償却引当金	17,500	32,234
2 機 械 装 置	120,378	
減価償却引当金	77,154	43,224
3 土 地		16,841
4 建設仮勘定		9,102
5 その他の有形固定資産	9,228	
減価償却引当金	4,317	4,911
有形固定資産計		106,312
(2) 無形固定資産		
1 その他の無形固定資産		6,956
無形固定資産計		6,956
(3) 投資その他の資産		
1 投資有価証券		2,313
2 非連結子会社及び関連会社株式		8,315
3 長期貸付金		2,753
4 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		3,679
5 その他の投資その他の資産		1,708
投資その他の資産計		18,768
貸倒引当金		99
差引投資その他の資産計		18,669
固定資産合計		131,937
III 繰 延 資 産		
1 その他の繰延資産		74
繰延資産合計		74
資 産 合 計		272,882
		100.0

科 目	金 額	比 率
(負 債 の 部)		%
I 流 動 負 債		
1 支払手形及び買掛金	23,088	
2 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	9,194	
3 短 期 借 入 金	75,996	
4 未 払 費 用	4,492	
5 非連結子会社及び関連 会社に対する未払費用	559	
6 賞 与 引 当 金	1,910	
7 修 繕 引 当 金	245	
8 製品保証等引当金	7	
9 事 業 税 引 当 金	457	
10 法人税等引当金	1,449	
11 その他の流動負債	15,879	
12 非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債	1,265	
流動負債合計	134,541	49.3
II 固 定 負 債		
1 社 債	9,079	
2 長 期 借 入 金	86,115	
3 退職給与引当金	5,225	
4 船舶修繕引当金	10	
5 その他の固定負債	4,058	
固定負債合計	104,487	38.3
III 特 定 引 当 金		
1 特別償却準備金	1,279	
2 価格変動準備金	231	
3 海外投資等損失準備金	119	
4 公害防止準備金	295	
特定引当金合計	1,924	0.7
IV 少 数 株 主 持 分	1,068	0.4
負 債 合 計	242,020	88.7
(資 本 の 部)		
I 資 本 金	10,623	3.9
II 資 本 準 備 金	2,075	0.8
III 利 益 準 備 金	2,639	0.9
IV その他の剰余金	15,525	5.7
資 本 合 計	30,862	11.3
負債・資本合計	272,882	100.0

注1 このほか受取手形割引高 11,458百万円、裏書譲渡高 161百万円

連 結 損 益 計 算 書

自昭和52年5月1日 至昭和53年4月30日

(単位、百万円)

摘 要	金 額	比 率
I 売 上 高	173,605	100.0%
II 売 上 原 価	146,331	84.3
売 上 総 利 益	27,274	15.7
III 販売費及び一般管理費 (注1)	13,982	8.1
営 業 利 益	13,292	7.6
IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息 (注2)	3,344	
2. 受取配当金及び有価証券利息 (注2)	711	
3. 資 産 賃 貸 料 (注2)	1,022	
4. その他の営業外収益 (注2)	1,124	
	6,201	3.6
V 営 業 外 費 用		
1. 支払利息及び割引料	15,114	
2. その他の営業外費用	908	
	16,022	9.2
経 常 利 益	3,471	2.0
VI 特 別 利 益		
1. 固定資産売却益	3,684	
2. その他の特別利益	70	
	3,754	2.2
VII 特 別 損 失		
1. 固定資産圧縮損	1,390	
2. 固定資産廃棄損	869	
3. その他の特別損失	244	
	2,503	1.5
税金等調整前当期純利益	4,722	2.7
探 鉱 準 備 金 戻 入	112	
海外市場開拓準備金戻入	3	
特別償却準備金戻入	104	
公害防止準備金戻入	253	
価格変動準備金戻入	270	
特別償却準備金繰入	△ 662	
公害防止準備金繰入	△ 156	
価格変動準備金繰入	△ 215	
海外投資等損失準備金繰入	△ 14	△ 0.2
	305	
税金等調整前当期利益	4,417	2.5
法人税及び住民税額	1,951	1.1
少数株主損益	77	—
連結調整勘定当期償却額	14	—
当 期 利 益	2,403	1.4

注1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。

給 料 手 当	4,258 百万円
賞与引当金繰入額	706
退職給与引当金繰入額	355
事業税引当金繰入額	513
減価償却費	316

販売費及び一般管理費の割合は販売費56%、一般管理費44%である。

注2 営業外収益中、非連結子会社よりのもの80/百万円

連 結 剰 余 金 計 算 書

自昭和52年5月1日 至昭和53年4月30日

(単位:百万円)

摘 要	金	額
I その他の剰余金期首残高		13,974
II その他の剰余金減少高		
1. 配 当 金	844	
2. 役 員 賞 与 金	8	852
III 当 期 利 益		2,403
IV その他の剰余金期末残高		15,525

連結財務諸表作成のための基本事項

1. 連 結 の 範 囲

連結子会社は次の6社である。

浅野スレート(株)、明星セメント(株)、北海道ピーエスコンクリート(株)、

日本イトン工業(株)、東洋製袋興業(株)、アサノブロック工業(株)、

子会社のうち、福岡アサノコンクリート(株)、武甲鉱業(株)、他4社は連結の範囲から除外されている。

これら非連結子会社の総資産、総売上高は、連結総資産、総売上高の100分の10以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持 分 法 の 適 用

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社43社、及び関連会社162社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。

主要な非連結子会社は福岡アサノコンクリート(株)、武甲鉱業(株)であり、主要な関連会社はアサノコンクリート(株)、アサノホール(株)、日本グラスウール(株)である。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社のうち4社の決算日は3月31日である。これらの会社については連結決算日との差異が3カ月を超えないため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。

連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結財務諸表上必要な修正が行われている。

上記3月31日決算会社のうちアサノブロック工業(株)は、従来の決算日9月30日を当年度より3月31

日に変更している。このため、当事業年度の月数は6カ月である。

また、東洋製袋興業(株)の決算日は、従来、年2回4月30日、12月31日であったが、当年度より年1回4月30日に変更した。このため、昭和52年7月1日から12月31日までの決算期並びに53年1月1日から53年4月30日までの決算期を合算し、当事業年度は10カ月間としている。

両社の事業年度の月数が異なることによる連結損益計算書に与える影響は軽微である。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準

イ. 有価証券

取引所の相場のある株式は低価法、その他は原価法。

ロ. たな卸資産

製品、半製品、原料品、貯蔵品は主として総平均法による原価法。

仕掛品、未成工事支出金は個別法による原価法。

ハ. 投資有価証券

原価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

償却方法は原則として定率法であるが、一部の連結子会社では定額法を採用している。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

主として税法に規定されている支給対象期間基準により計上している。

ロ. 退職給与引当金

税法上の必要設定額(損金算入累積限度額)を計上している。

ハ. 事業税引当金

主として発生基準により計上している。

(4) 重要な外貨建資産、負債の換算基準

短期の外貨建負債は、決算日の為替相場により、また、長期の外貨建資産、負債は取得時又は発生時の為替相場により換算している。

5. 投資勘定と資本勘定の消去

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因に基づき一部を土地勘定へ振替、残りは連結調整勘定とした。

過年度に発生した連結調整勘定は、5年間の均等償却により既に償却済みであり、当年度発生した消去差額は金額が僅少のため一時償却している。

6. 未実現損益の消去

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、親会社持分相当額を消去しているが、減価償却資産に含まれる未実現損益の金額が僅少なものであるについては消去していない。

減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴い、これに係る減価償却費の調整を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

連結子会社の利益準備金については、連結財務諸表上はその他の剰余金として処理している。

8. 法人税等の期間配分の処理

法人税等の期間配分の処理は行っていない。